

## 財務セクション

### INDEX

- 1 5年間の主要財務データ
- 2 2018年2月期財務レビュー
- 7 連結貸借対照表
- 9 連結損益計算書
- 11 連結株主資本等変動計算書
- 13 連結キャッシュ・フロー計算書
- 15 連結財務諸表注記
- 44 独立監査人の監査報告書

## 5年間の主要財務データ

イオンモール株式会社および子会社  
2018年2月28日終了連結会計年度

	単位:百万円				単位:千米ドル(注記)	
	2013	2014	2015	2016	2017	2017
<b>連結会計年度:</b>						
営業収益	¥ 176,931	¥ 203,902	¥ 229,754	¥ 269,793	¥ 288,111	\$ 2,683,098
営業利益	42,227	41,872	43,870	44,935	49,211	458,288
営業利益+減価償却費(CF)	66,173	71,447	75,959	82,993	87,654	816,304
親会社株主に帰属する当期純利益	23,430	24,513	24,639	28,527	30,542	284,435
設備投資額	114,859	181,953	207,215	163,407	190,100	1,770,357
減価償却費	23,945	29,574	32,088	38,058	38,443	358,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,382	76,152	61,785	73,646	80,616	750,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	(47,143)	(127,505)	(146,332)	(63,574)	(142,009)	(1,322,495)
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,232	54,994	73,446	8,312	44,841	417,596
フリー・キャッシュ・フロー	(2,761)	(51,353)	(84,547)	10,072	(61,393)	(571,738)
<b>1株当たり情報(単位:円、米ドル):</b>						
当期純利益	¥ 106.96	¥ 107.58	¥ 108.43	¥ 125.45	¥ 134.29	\$ 1.25
純資産	1,295.30	1,438.25	1,481.77	1,539.36	1,642.59	15.29
配当金	22.00	22.00	22.00	27.00	35.00	0.32
<b>連結会計年度末:</b>						
総資産	¥ 759,245	¥ 900,957	¥ 974,970	¥ 1,012,758	¥ 1,123,781	\$ 10,465,460
純資産	298,526	332,536	339,849	356,203	385,561	3,590,625
自己資本	295,124	327,708	333,547	350,073	373,572	3,479,002
有利子負債残高	190,366	253,798	334,406	360,292	405,749	3,778,631
<b>財務指標:</b>						
自己資本比率(%)	38.9	36.4	34.2	34.6	33.2	—
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	9.2	7.9	7.5	8.3	8.4	—
ROA(総資産当期純利益率)(%)	3.4	3.0	2.6	2.9	2.9	—
ROIC(投下資本利益率)(%)	—	4.9	4.5	4.4	4.6	—
D/Eレシオ(倍)	0.6	0.8	1.0	1.0	1.1	—
ネットD/Eレシオ(倍)	0.5	0.6	0.8	0.9	0.9	—
PER(倍)	26.3	21.5	14.8	13.8	16.7	—
PBR(倍)	2.2	1.6	1.1	1.1	1.4	—

注記: 米ドル金額は、読者便宜のため、2018年2月28日の概算の換算レートである1米ドル=107.38円で計算しています。

※ 2013年6月19日付で23,500千株、同年7月12日付で2,500千株の新株式発行を行っています。  
また、同年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っています。

## 事業の内容と連結の範囲

イオンモールグループ(以下、当社グループ)は、イオン株式会社を親会社とする当社および連結子会社41社(株式会社OPA、他国内4社、AEONMALL(CHINA)BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、他中国28社、カンボジア2社、ベトナム2社、インドネシア3社)で構成され、当社はモール事業を行っています。連結子会社のうち、株式会社OPAは都市型ショッピングセンター事業、40社はモール事業等を行っています。

当社は、イオングループのディベロッパー事業を担う中核企業として、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社およびイオングループ各社に対して当社モールの店舗を賃貸しています。

## モール事業の収支構造

### ■収支構造

イオンモールの収益基盤は、モールに出店するテナントからの賃借収入、すなわち「不動産賃借収入」です。「不動産賃借収入」は、固定的な「固定家賃収入」とテナント売上高に比例して増減する「歩合家賃収入」により構成されます。「歩合家賃収入」では、テナント売上高の増加に伴いイオンモールの営業収益も増加します。

費用面では、70%以上を占めるのが営業原価です。営業原価は、モールに常駐する社員の「人件費」、モール施設に関連する「設備維持費」や「水道光熱費」、モールの土地・建物のオーナーに支払われる「賃借料」、施設の「減価償却費」などの経費で構成されます。このうち営業収益に対して最も高い割合を占めるのが、不動産コストである「賃借料」、「減価償却費」です。

営業収益・営業費用の構造(2018年2月期実績)



### ■モール保有形態と財務諸表への影響

ショッピングモールの展開に不可欠な土地・建物をどのような形で確保するか、イオンモールでは個別の状況を勘案し、以下の4つから選択しています。その選択はバランスシート上の違いとして表れます。

#### ①土地を賃借し建物を所有

モール開発の基本スタンスは、地権者から土地を借り受け、イオンモールが建物を建設・所有するというものです。この場合、投資金額の大半はバランスシートに「建物及び構築物」「器具及び備品」として資産計上されます。また、テナント側からは敷金を申し受け、「預り保証金」としてバランスシートの負債の部に計上します。

#### ②土地・建物とも自己所有

交渉の過程では、イオンモールが地権者から土地を取得した上で建物を建設・所有することもあります。この場合、事業をフリーハンドで進められる一方、投資金額が膨らむとともに土地の下落リスクを抱えることとなります。投資金額の大半は「土地」「建物及び構築物」「器具及び備品」として資産計上されます。

#### ③土地・建物とも一括賃借

財務戦略上の目的から、自己所有の土地・建物を上場REITや私募ファンドに譲渡した上で一括賃借する不動産流動化を積極的に進めています。オーナーとなるREIT側とはイオンモールが譲渡前と同様の管理・運営を継続する契約を結び、敷金を差入れます。敷金は「差入保証金」として資産計上されます。賃料は固定で、REITは安定収益を得る一方、イオンモールはオペレーションによる増益分を享受します。

また、オーナーが工場跡地などの有効活用のため土地・建物を所有し、イオンモールが一括賃借するケースでは、オーナー所有となる躯体部分の建設資金として差入建設協力金をオーナー側に差入れます。建設協力金は、「差入保証金」として敷金とともに資産計上され、賃借期間中に分割返還されます。

#### ④プロパティ・マネジメントのみ

土地・建物はオーナーが所有し、イオンモールは運営・管理のノウハウ提供(プロパティ・マネジメント)のみ行います。この場合、運営・管理に対するフィーを得る形となり、資産計上はありません。

## 長期ビジョンおよび中期経営計画

当社グループでは、近年の事業環境の変化に対応して一層の事業成長を遂げるため、2026年2月期にめざす姿を示した長期ビジョンを定め、定量的な目標として営業収益5,000億円、営業利益1,000億円を掲げています。その過程として、当期を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定しました。最終年度(2020年2月期)に営業収益3,400億円、営業利益600億円の達成をめざし、持続的成長と高い収益性を兼ね備えた強靱な企業体質の構築に取り組んでいます。

## 当期の業績

### 全体概況

(単位:百万円)

	2017年2月期	2018年2月期	対前期増減率
営業収益	269,793	288,111	+6.8% ↗
営業利益	44,935	49,211	+9.5% ↗
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,527	30,542	+7.1% ↗

当期は営業収益、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益がいずれも過去最高を更新し、増収増益となりました。中期経営計画のスタートから1年が経過し、まずは順調な滑り出しと考えています。

### ■ 営業収益

営業収益は前期比6.8%増の2,881億円となりました。海外事業が前期比26.9%の大幅増収となり、国内でも増床リニューアルなど既存店の活性化効果により専門店売上が拡大しました。

### ■ 営業利益

事業規模の拡大などに伴い、営業原価が前期比6.3%増、販管費が同5.7%増となったものの、営業利益は前期から9.5%増の492億円と3年連続の増益となりました。海外事業(中国・アセアン)は8億円の営業損失ですが、前期(37億円の損失)から29億円と大幅に改善しています。日本では主力のモール事業が好調に推移したことなどにより前期比2.8%の増益となりました。

### ■ セグメント別の状況

#### セグメント別営業収益

(単位:百万円)

	2017年2月期	2018年2月期	増減	増減率
海外	25,707	32,611	6,904	+26.9%
中国	18,918	23,896	4,977	+26.3%
アセアン	6,788	8,715	1,926	+28.4%
日本	244,085	255,499	11,413	+4.7%
モール事業	219,745	231,896	12,150	+5.5%
都市型SC事業	24,340	23,603	△737	△3.0%

#### セグメント別営業利益 ※各セグメント単純合算値

(単位:百万円)

	2017年2月期	2018年2月期	増減	増減率
海外	△3,799	△884	2,915	—
中国	△3,451	△1,132	2,318	—
アセアン	△348	248	597	—
日本	48,716	50,074	1,358	+2.8%
モール事業	47,504	49,731	2,226	+4.7%
都市型SC事業	1,211	342	△868	△71.7%

### 中国

営業収益は前期比26.3%増の238億円、営業損失は11億円(前期は34億円の損失)となり、営業段階で前期比23億円の改善となりました。

当期は前期までにオープンした既存13モールのうち8モールで黒字化を達成しました。北京・天津、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアにおいて集中的に出店を進めるドミナント戦略の効果によりブランド力が向上し、集客力の強化、優良専門店の誘致、有利なリーシング条件での契約などにつながっています。当期は4モールをオープンしましたが、すべて各エリアで複数店舗目の出店であり、いずれもドミナント出店による認知度向上の効果により好調なスタートを切っています。

### アセアン

営業収益は前期比28.4%増の87億円、営業利益は2億円(前期は3億円の損失)と黒字転換を果たしました。ベトナム4モール、インドネシア1モール、カンボジア1モールの既存6モールすべてで黒字化を達成しています。

アセアンにおいてもベトナム、インドネシア、カンボジアの3国でドミナント出店を進めており、当期はその一環としてインドネシア2号店となるイオンモール ジャカルタ ガーデンシティ(東ジャカルタ市)をオープンしました。

### 日本

営業収益は前期比4.7%増の2,554億円、営業利益は同2.8%増の500億円となりました。主力のモール事業が順調に推移しています。

#### ● モール事業

営業収益は前期比5.5%増の2,318億円、営業利益は同4.7%増の497億円となりました。増床リニューアルによる既存モールの活性化を積極的に進め、当期は既存モールにおいて2モールの増床、12モールのリニューアルを実施しました。前期および当期に増床リニューアルを実施した33モールの専門店売上は、前期比4.5%増と堅調に推移しています。これら増床リニューアル効果に加え、消費需要の喚起を図り「イオン ブラックフライデー」、「ハピネスモール」などの取り組みを展開したことで集客力が向上し、既存72モールの専門店売上が前期比2.2%と伸長しました。

#### ● 都市型ショッピングセンター事業

営業収益は前期比3%減の236億円、営業利益は同8億円減の3億円となりました。2店舗を新規オープンし、既存店では段階的にリニューアルを実施するなど収益改善に向けた取り組みを進めています。

### ■ 親会社株主に帰属する当期純利益

その他の収益(費用)として固定資産売却益、減損損失、固定資産売却損などを計上した結果、税金等調整前当期純利益は前期比0.2%減の450億円となりました。EBITDAは前期比5.6%増の87,654百万円となっています。

法人税等合計の差引き、その他調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は、2016年度税制改正での法人税減税に伴う実効税率の低下もあり、前期比7.1%増の305億円と期初予想を超過達成しました。

## 財政状態に関する分析

### 資産・負債・純資産

(単位:百万円)

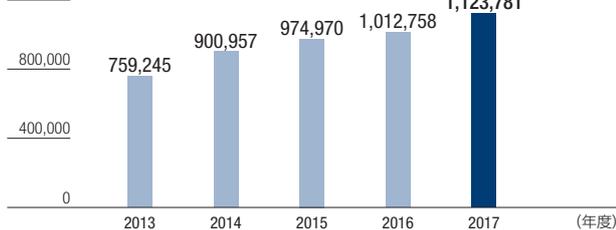
	2017年2月期	2018年2月期	増減
資産合計	1,012,758	1,123,781	111,022
流動資産	110,346	101,590	△8,756
固定資産	902,412	1,022,190	119,778
負債	656,555	738,219	81,664
流動負債	212,117	220,661	8,543
固定負債	444,437	517,558	73,120
純資産	356,203	385,561	29,357

### ■ 資産

当期末の総資産は前期末に比べ1,110億円増加し、1兆1,237億円となりました。これは新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得などにより有形固定資産が1,120億円増加したことなどによるものです。

### 総資産

(百万円)  
1,200,000



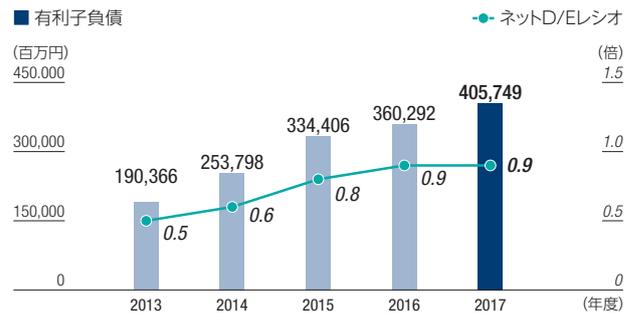
### ■ 負債

当期末の負債は前期末に比べ816億円増加し、7,382億円となりました。これは、1年内償還予定を含む社債が400億円(純額)、新規出店などに伴う設備未払金が238億円、商業・ペーパーが110億円増加したことなどによるものです。有利子負債は454億円増加し、4,057億円となりました。

ネットD/Eレシオ\*は0.9倍となりました。当社ではネットD/Eレシオ1.0倍程度を健全性指標としていますが、中期経営計画期間中は一時的にレバレッジをかけるタイミングと判断しており、2020年2月期には1.2倍程度を見込んでいます。一方、財務規律を緩めるとする考えはなく、2026年2月期に向けた中長期的な視点では1.0倍を目処に運用していく方針です。

\* (有利子負債-現預金) / 自己資本

### 有利子負債／ネットD/Eレシオ



### 有利子負債内訳

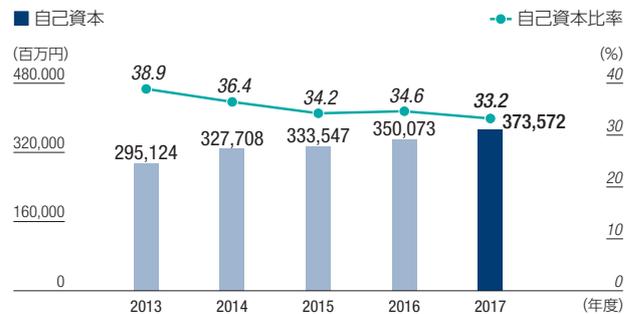
(単位:百万円)

	2017年2月期	2018年2月期	増減
商業・ペーパー	—	11,000	11,000
1年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000
1年内返済予定の長期借入金	52,563	29,746	△22,816
社債	120,000	170,000	50,000
長期借入金	177,728	195,002	17,273
合計	360,292	405,749	45,457

### ■ 純資産

期末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから前期末に比べ293億円増加し、3,855億円となりました。自己資本比率は33.2%となり、当社グループが健全性の指標とする30%以上を維持しています。

### 自己資本／自己資本比率



## キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

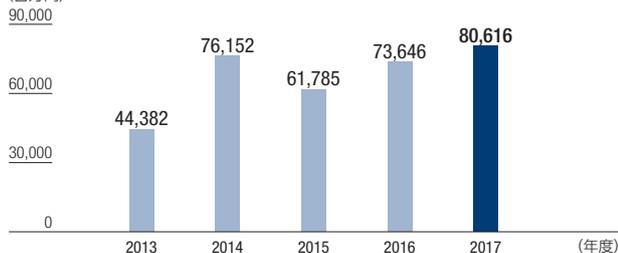
	2017年2月期	2018年2月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	73,646	80,616	6,969
投資活動による キャッシュ・フロー	△63,574	△142,009	△78,435
フリー・キャッシュ・フロー	10,072	△61,393	△71,466
財務活動による キャッシュ・フロー	8,312	44,841	36,528
現金及び現金同等物の 期末残高	69,593	54,223	△15,369

### ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得た資金は806億円となり、前期に比べ69億円増加しました。税金等調整前当期純利益が450億円、減価償却費が384億円、専門店預り金の増加が30億円となる一方、法人税等の支払額は前期の198億円に対し159億円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

(百万円)



### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は1,420億円となり、前期に比べ784億円増加しました。有形固定資産の売却で402億円、預り保証金の受入で139億円の収入があった一方、有形固定資産の取得で1,865億円、長期前払費用の取得で35億円を支出しています。

### ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得た資金は448億円となり、前期に比べ365億円増加しました。配当金の支払い、長期借入金の返済、社債の償還による支出があった一方、新たな長期借入、社債発行により資金調達を行いました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は542億円となり、前期末から153億円減少しました。また、フリー・キャッシュ・フローは613億円のマイナスとなっています。

当社グループでは国内事業拠点の拡充と新たな成長マーケットである中国・アセアン地域での事業展開に向けた基盤

づくりに取り組み、コストが先行していましたが、前期から海外事業がキャッシュ・フローを生み出すステージに入りました。今後はフリー・キャッシュ・フローの改善が進んでいくものと見込んでいます。

## 設備投資と資金調達

### ■ 中期経営計画期間における設備投資

(単位:億円)

	2018年2月期 (実績)	2019年2月期 (計画)	2020年2月期 (計画)	3カ年計 (計画)
設備投資	1,900	1,900	1,200	5,000
日本	1,550	1,400	750	3,700
新規モール出店	800	900	300	2,000
既存モール活性化	700	300	400	1,400
都市型SC	50	200	50	300
海外	350	500	450	1,300
中国	150	100	50	300
アセアン	200	400	400	1,000

中期経営計画期間中に5,000億円の設備投資を見込んでいます。国内においては新店投資をモール空白エリアに厳選して絞り込み、増床リニューアルに経営資源を振り分け、3カ年で新規出店10モール、増床8モール、リニューアル30モールを予定しています。一方、海外では引き続き積極的に新規投資を進め、3カ年で中国8モール、アセアン4モールの計12モールを出店する計画です。なお、都市型ショッピングセンター事業では5店の新規オープンを計画しています。

### ■ 中期経営計画期間における資金調達

(単位:億円)

	2018年 2月期(実績)	2019年 2月期(予)	2020年 2月期(予)	3カ年(予)
設備投資総額	1,900	1,900	1,200	5,000
調達手段				
営業キャッシュ・フロー	800	900	1,000	2,700
手元資金	250	0	50	300
デット・リート活用	850	1,000	150	2,000

当期は営業キャッシュ・フローで800億円、手元資金で250億円、借入・不動産流動化で850億円の資金を調達しました。中期経営計画の3カ年では投資総額5,000億円に対し営業キャッシュ・フローで2,700億円、手元資金で300億円、借入・不動産流動化で2,000億円を調達する予定です。

## 2019年2月期、2020年2月期の業績見通し

(単位:億円)

	2018年2月期 (実績)	2019年2月期 (計画)	2020年2月期 (計画)
営業収益	2,881	3,200	3,400
営業利益	492	535	600
中国・アセアン	△8	10	50
日本	500	525	550
モール	497	517	530
都市型SC	3	8	20

2019年2月期は営業収益3,200億円、営業利益535億円、親会社株主に帰属する当期純利益320億円を、中期経営計画の最終年度となる2020年2月期には営業収益3,400億円、営業利益600億円を見込んでいます。長期ビジョンの下、2020年2月期をゴールとする中期経営計画を着実に実行することにより、将来にわたるキャッシュ・フローの安定、企業価値の向上をめざします。

### 中国・アセアン

当第4四半期(3カ月)は営業段階で黒字を計上しており、今後は利益拡大のステージとなります。2019年2月期は通期で黒字転換し営業利益10億円、2020年2月期は営業利益50億円の達成をめざしています。

### 日本

営業利益で2019年2月期に525億円、2020年2月期に550億円をめざしています。モール事業では積極的な増床リニューアルの実施により既存店の活性化を進めるほか、オペレーションの効率化、省エネ機器導入による電気使用量の削減などコスト低減に向けた取り組みを推進します。都市型ショッピングセンター事業では新店オープンのほか業態転換を含めた既存店の抜本的なリニューアルを推し進め、収益拡大を図ります。

## 利益配分

	2017年2月期 (実績)	2018年2月期(実績)		2019年2月期 (計画)
		実績	期初計画	
1株当たり 年間配当金	27.0円	35.0円	32.0円	38.0円
配当性向	21.5%	26.1%	24.7%	27.0%

### ■基本方針

当社は収益力向上による株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しており、利益配分は安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金は事業基盤強化のための成長事業、新規事業、経営体質強化のために投資していくことを基本方針としています。

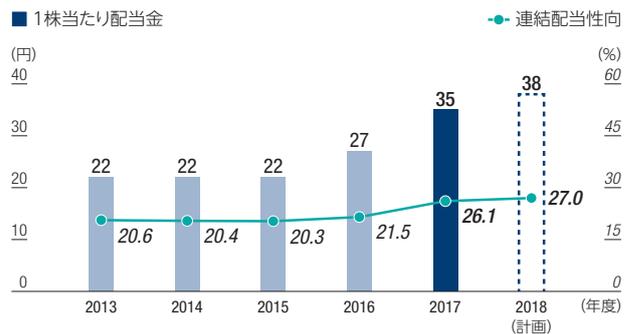
### ■当期・次期の配当

海外事業がキャッシュ・フローを創出できるステージに入ったことから、配当方針を従来の連結配当性向20%以上から25%以上に引き上げました。また、親会社株主に帰属する当期純利益が計画を超過達成したこともあり、当期の1株当たり年間配当金を計画値から3円増配の35円(中間16円、期末19円)としました。連結配当性向は26.1%となります。

次期配当金については、親会社株主に帰属する当期純利益320億円の業績予想を前提として連結配当性向27.0%、1株当たり年間38円(中間19円、期末19円)を予定しています。

今後フリー・キャッシュ・フローの改善が視野に入中、現中期経営計画期間では営業キャッシュ・フローの拡大とキャッシュの効果的な投資を図り、増配も含めた株主還元の強化にもつなげていきたいと考えています。

### 1株当たり配当金/連結配当性向



## 連結貸借対照表

2018年2月28日終了連結会計年度

資産	百万円		千米ドル(注記1)
	2018	2017	2018
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記 13及び20)	¥ 54,223	¥ 69,593	\$ 504,967
預入期間が3カ月超の定期預金(注記 13)	992	1,328	9,246
受取債権:			
営業未収入金(注記 13及び20)	6,801	5,850	63,341
その他(注記 13及び20)	30,750	27,335	286,366
貸倒引当金(注記 13)	(23)	(23)	(220)
繰延税金資産(注記 11)	1,501	1,565	13,980
前払費用及びその他	7,345	4,696	68,403
流動資産合計	101,590	110,346	946,086
有形固定資産:			
土地(注記 5及び6)	237,897	201,052	2,215,474
建物及び構築物(注記 4、5、6及び8)	783,236	708,424	7,294,059
機械装置(注記 5)	5,248	4,654	48,876
器具備品(注記 4、5及び12)	37,481	34,998	349,057
建設仮勘定(注記 5)	69,936	48,846	651,303
その他(注記 4及び12)	520	596	4,851
合計	1,134,321	998,573	10,563,622
減価償却累計額	(260,054)	(236,335)	(2,421,816)
有形固定資産合計	874,267	762,237	8,141,806
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記 3及び13)	2,567	2,186	23,914
差入保証金(注記 13)	53,334	55,467	496,685
長期前払費用(注記 4及び5)	77,065	67,893	717,691
繰延税金資産(注記 11)	10,226	8,201	95,240
その他	4,728	6,424	44,035
投資その他の資産合計	147,923	140,174	1,377,567
資産合計	¥ 1,123,781	¥ 1,012,758	\$ 10,465,460

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産	百万円		千米ドル(注記1)
	2018	2017	2018
流動負債:			
短期借入金(注記 6及び13)	¥ 11,000		\$ 102,439
1年内返済予定の長期借入金(注記 6及び13)	29,746	¥ 52,563	277,024
1年内返済予定の社債(注記 6及び13)		10,000	
支払債務:			
営業未払金(注記 13)	17,859	15,155	166,319
設備関係支払債務(注記 13)	86,369	62,500	804,333
その他	5,695	4,827	53,038
専門店預り金(注記 13)	45,456	42,688	423,319
未払法人税等(注記 13)	8,677	7,897	80,809
未払費用	4,211	3,816	39,219
店舗閉鎖損失引当金	1,054	928	9,815
1年内返還予定の預り保証金(注記 6、13及び20)	429	555	3,995
その他	10,162	11,183	94,643
流動負債合計	220,661	212,117	2,054,959
固定負債:			
長期借入金(注記 6及び13)	195,002	177,728	1,816,004
社債(注記 6及び13)	170,000	120,000	1,583,162
退職給付引当金(注記 7)	1,046	998	9,742
預り保証金(注記 6、13及び20)	134,766	130,096	1,255,038
資産除去債務(注記 8)	11,814	11,489	110,024
繰延税金負債(注記 11)	448	271	4,179
その他	4,480	3,851	41,722
固定負債合計	517,558	444,437	4,819,874
契約債務及び保証債務(注記 12、14)			
純資産(注記 9、10及び18):			
資本金:			
発行可能株式総数: 320,000,000株 (2018年及び2017年)			
発行済株式数: 227,430,089株(2018年)、 227,414,699株(2017年)	42,271	42,256	393,663
資本剰余金	40,555	42,030	377,684
新株予約権	141	135	1,316
利益剰余金	281,477	257,643	2,621,323
自己株式:			
1,721株(2018年) 366株(2017年)	(2)	0	(23)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	1,452	1,165	13,527
為替換算調整勘定	8,727	7,858	81,273
退職給付に係る調整累計額	(909)	(881)	(8,468)
小計	373,714	350,209	3,480,296
非支配株主持分	11,847	5,994	110,328
純資産合計	385,561	356,203	3,590,625
負債純資産合計	¥ 1,123,781	¥ 1,012,758	\$ 10,465,460

連結財務諸表注記参照

## 連結損益計算書

2018年2月28日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2018	2017	2018
営業収益(注記 20)	¥ 288,111	¥ 269,793	\$ 2,683,098
営業原価(注記 7、12及び20)	212,042	199,456	1,974,695
営業総利益	76,068	70,336	708,402
販売費及び一般管理費(注記 7及び12)	26,857	25,401	250,113
営業利益	49,211	44,935	458,288
その他の収益(費用):			
受取利息及び配当金(注記 20)	704	494	6,556
為替差益	(154)	915	(1,438)
支払利息	(2,641)	(2,491)	(24,596)
保険収入(注記 2.w)	402	48	3,751
デリバティブ評価損(注記 14)	(184)	(485)	(1,713)
固定資産売却益(注記 15)	7,133	10,680	66,434
固定資産売却損(注記 16)	(3,255)	(6,752)	(30,321)
減損損失(注記 4)	(5,639)	(1,938)	(52,517)
店舗閉鎖損失引当金繰入額	(442)	(391)	(4,116)
リース契約解約損	(948)		(8,834)
貸倒引当金繰入額(注記 17)		(675)	
補助金収入(注記 2.w)	1,256	1,434	11,697
その他一純額	(380)	(608)	(3,547)
その他の収益(費用)合計一純額	(4,149)	231	(38,645)
税金等調整前当期純利益	45,061	45,167	419,643
法人税等(注記 11):			
法人税、住民税及び事業税	16,700	16,785	155,522
法人税等調整額	(1,899)	(77)	(17,689)
法人税等合計	14,800	16,708	137,832
当期純利益	30,260	28,459	281,810
非支配株主に帰属する当期純損失	(281)	(68)	(2,625)
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 30,542	¥ 28,527	\$ 284,435

	円		米ドル
	2018	2017	2018
1株当たり情報(注記 2及び19):			
1株当たり当期純利益	¥ 134.29	¥ 125.45	\$ 1.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	134.25	125.40	1.25
当期配当金	35.00	27.00	0.33

連結財務諸表注記参照

連結包括利益計算書

2018年2月28日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2018	2017	2018
当期純利益	¥ 30,260	¥ 28,459	\$ 281,810
その他の包括利益(注記 18)			
その他有価証券評価差額金	287	(2)	2,673
為替換算調整勘定	480	(10,479)	4,474
退職給付に係る調整額	(28)	(579)	(263)
その他の包括利益合計	<u>739</u>	<u>(11,060)</u>	<u>6,884</u>
包括利益	<u>¥ 31,000</u>	<u>¥ 17,398</u>	<u>\$ 288,694</u>
内訳：			
親会社株主に係る包括利益	¥ 31,455	¥ 17,591	\$ 292,938
非支配株主に係る包括利益	(455)	(193)	(4,243)

連結財務諸表注記参照

## 連結株主資本等変動計算書

2018年2月28日終了連結会計年度

	千株					
	流通株式数	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	自己株式
2016年3月1日 残高	225,099	¥ 42,217	¥ 42,525	¥ 193	¥ 235,826	¥ (6,101)
親会社株主に帰属する当期純利益					28,527	
ストック・オプションの行使配当金（一株当たり24.5円）	46	39	39		(5,546)	
自己株式の取得	(0)					(0)
自己株式の消却					(1,164)	1,164
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			(0)			
株式交換による変動額	2,268		(535)			4,937
株主資本以外の当期変動額				(57)		
2017年2月28日 残高	227,414	42,256	42,030	135	257,643	(0)
2017年2月28日 残高	¥ 227,414	¥ 42,256	¥ 42,030	¥ 135	¥ 257,643	¥ (0)
親会社株主に帰属する当期純利益					30,542	
ストック・オプションの行使配当金（一株当たり29.5円）	15	14	14		(6,708)	
自己株式の取得	(1)					(2)
自己株式の消却						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			(1,489)			
株式交換による変動額						
株主資本以外の当期変動額				5		
2018年2月28日 残高	227,429	¥ 42,271	¥ 40,555	¥ 141	¥ 281,477	¥ (2)

	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	自己株式
2017年2月28日 残高	\$ 393,527	\$ 391,416	\$ 1,265	\$ 2,399,365	\$ (3)
親会社株主に帰属する当期純利益				284,435	
ストック・オプションの行使配当金（一株当たり0.27ドル）	136	136		(62,478)	
自己株式の取得					(20)
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		(13,868)			
株式交換による変動額					
株主資本以外の当期変動額			50		
2018年2月28日 残高	\$ 393,663	\$ 377,684	\$ 1,316	\$ 2,621,323	\$ (23)

連結財務諸表注記参照

百万円

その他の包括利益累計額			小計	非支配株主持分	純資産合計
その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
¥ 1,168	¥ 18,213	¥ (302)	¥ 333,740	¥ 6,108	¥ 339,849
			28,527		28,527
			79		79
			(5,546)		(5,546)
			(0)		(0)
			(0)		(0)
			4,401		4,401
(2)	(10,354)	(579)	(10,994)	(113)	(11,108)
<u>1,165</u>	<u>7,858</u>	<u>(881)</u>	<u>350,209</u>	<u>5,994</u>	<u>356,203</u>
¥ 1,165	¥ 7,858	¥ (881)	¥ 350,209	¥ 5,994	¥ 356,203
			30,542		30,542
			29		29
			(6,708)		(6,708)
			(2)		(2)
			(1,489)		(1,489)
287	869	(28)	1,133	5,852	6,986
<u>¥ 1,452</u>	<u>¥ 8,727</u>	<u>¥ (909)</u>	<u>¥ 373,714</u>	<u>¥ 11,847</u>	<u>¥ 385,561</u>

千ドル(注記 1)

その他の包括利益累計額			小計	非支配株主持分	純資産合計
その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
\$ 10,854	\$ 73,180	\$ (8,204)	\$ 3,261,400	\$ 55,824	\$ 3,317,225
			284,435		284,435
			272		272
			(62,478)		(62,478)
			(20)		(20)
			(13,868)		(13,868)
2,673	8,093	(263)	10,554	54,504	65,058
<u>\$ 13,527</u>	<u>\$ 81,273</u>	<u>\$ (8,468)</u>	<u>\$ 3,480,296</u>	<u>\$ 110,328</u>	<u>\$ 3,590,625</u>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

2018年2月28日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2018	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 45,061	¥ 45,167	\$ 419,643
調整:			
法人税等の支払額	(15,956)	(19,845)	(148,598)
固定資産売却益	(7,133)	(10,680)	(66,434)
固定資産売却損	3,255	6,752	30,321
減価償却費	38,443	38,058	358,015
減損損失	5,639	1,938	52,517
資産及び負債の増減:			
営業未収入金の減少(増加)	(766)	(380)	(7,136)
営業未払金の増加(減少)	2,264	1,581	21,092
専門店預り金の増加(減少)	2,681	2,330	24,976
貸倒引当金の増加(減少)	(1,190)	1,162	(11,082)
退職給付に係る負債の増加(減少)	(13)	(101)	(126)
その他	8,329	7,664	77,568
調整額合計	35,554	28,479	331,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,616	73,646	750,756
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(186,525)	(160,697)	(1,737,061)
有形固定資産の売却による収入	40,293	100,413	375,238
長期前払費用の取得による支出	(3,575)	(2,710)	(33,295)
差入保証金の差入による支出	(1,830)	(5,258)	(17,045)
差入保証金の回収による収入	5,429	3,488	50,562
預り保証金の返還による支出	(9,558)	(14,445)	(89,011)
預り保証金の受入による収入	13,975	15,153	130,150
その他	(218)	481	(2,031)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(142,009)	(63,574)	(1,322,495)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増減	11,000	(20,178)	102,439
長期借入れによる収入	48,290	36,962	449,719
長期借入金の返済による支出	(52,563)	(37,411)	(489,506)
社債の発行による収入	50,000	35,000	465,636
社債の償還による支出	(10,000)	(200)	(93,127)
配当金の支払額	(6,708)	(5,546)	(62,478)
非支配株主からの払込みによる収入	5,039		46,936
その他	(217)	(313)	(2,023)
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,841	8,312	417,596

	百万円		千米ドル(注記1)
	2018	2017	2018
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,182	(3,202)	11,008
現金及び現金同等物の増加額(減少)	(15,369)	15,183	(143,134)
現金及び現金同等物の期首残高	69,593	53,652	648,101
株式交換による現金及び現金同等物の増加額(注記 20)		757	
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 54,223	¥ 69,593	\$ 504,967
重要な非資金取引: 連結貸借対照表に計上した資産除去債務	¥ 1,187	¥ 1,419	\$ 11,060

連結財務諸表注記参照

## 連結財務諸表注記

2018年2月28日終了年度

### 1. 連結財務諸表作成の基礎となる事項

連結財務諸表は日本の金融商品取引法及び関連規定に基づき、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則(日本版 GAAP)に従って作成されています。日本版 GAAP は、国際財務報告基準の適用及び開示要件と比較して、いくつかの相違点があります。

連結財務諸表の作成に当たり、日本国外の読者の便宜のため、国内で開示された連結財務諸表を一部再構成しています。また、2018年2月28日終了年度の表示に合わせるため2017年2月28日終了年度の連結財務諸表の一部を再構成しています。

連結財務諸表はイオンモール(株)(以下「当社」)が設立され、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表記されています。日本円から米ドルへの換算は日本国外の読者の便宜のためにのみ行われるものであり、2018年2月28日の概算換算レートである1ドル107.38円のレートを使用しています。この便宜上の換算は日本円が、上記またはその他のレートにより米ドルに換算され得るということの意味するものではありません。

百万円未満及び千米ドル未満の数値は、一株当たり情報を除き、切捨表示をしております。その結果、連結財務諸表及びその注記上の日本円及び換算後米ドルの合計額は、個々の数値の合計額と必ずしも一致しておりません。

### 2. 重要な会計方針

#### a. 連結範囲

2018年2月28日現在の連結財務諸表は、当社及び子会社41社(2017年2月28日現在は40社)の勘定を含んでいます(当社及び子会社を以下「グループ」)。

また、当年度に新たに設立した下記の会社は2018年2月28日終了年度の連結の範囲に含めています。

AEON MALL (CHANGSHU) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.

持分法を適用した関係会社の数 0社 (2017年2月28日現在は2社)

当連結会計年度において、SNエンタープライズ株式会社は清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。また、株式の売却により L.A.Style 株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

支配力基準または影響力基準により、当社が直接あるいは間接的に支配または影響を与えている会社は連結の範囲に含めています。

連結に当たりグループ会社間の重要な債権債務及び取引高は消去しています。また、グループ会社間取引から生じた資産に含まれている重要な未実現利益も消去しています。

b. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理

企業会計基準委員会(ASBJ)から、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)が公表され、以下のことを定めています。連結財務諸表作成における同一環境下で行なわれた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社の採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。また、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国基準によって作成されているときには、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとする。その場合であっても、以下に示す4項目については、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう当該子会社の会計処理を修正しなければならない。(a)のれんの償却処理(b)退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理(c)研究開発費の支出時費用処理 (d)投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価。

c. 現金同等物

現金同等物は容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっており、取得日から3ヶ月以内に期限の到来する定期預金や、親会社(イオンモール株式会社)への運用資金の預託金が含まれています。

d. 投資有価証券

投資有価証券は、経営者の保有意図に基づいて以下のように分類され、処理されています。

時価のあるその他有価証券は、時価で評価され、評価差額は税効果控除後に、純資産の独立科目として計上されます。

時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価しています。実質価額が一時的なものではなく著しく低下した場合には、正味実現可能価額まで評価減を行い、損失を計上しております。

e. 貸倒引当金

貸倒引当金は過去の貸倒実績率及び回収不能見込額に基づいて計上しております。

f. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。減価償却費は、耐用年数に基づく定額法で計算しており、耐用年数の範囲は、建物及び構築物が主として2年から39年、機械装置及び運搬具が3年から17年、工具、器具及び備品が2年から20年となっています。

g. 無形固定資産

ソフトウェアは5年に基づく定額法で償却しています。

h. 長期性資産

グループは資産や資産グループの帳簿価額が回復しない兆候がある場合には、いつでも長期性資産の評価を行っています。

資産または資産グループの帳簿価額が、継続使用と使用後の処分から生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの合計額を上回る場合は減損損失を認識します。

資産の帳簿価額のうち回収可能価額を上回る金額が、減損損失として測定されます。回収可能価額は、資産の継続使用と使用後の処分から生ずると見込まれるキャッシュ・フローの割引現在価値と正味売却可能価額のどちらか高い金額となります。

i. 長期前払費用

長期前払費用は契約期間等に基づき2年から50年の定額法で償却しています。

j. 店舗閉鎖損失引当金

経営陣が店舗閉鎖を決定し、店舗閉鎖費用を合理的に見込める場合、中途解約違約金を含む店舗閉鎖関連損失見込額を計上しています。

k. 社債発行費

社債発行費は、発行時に費用処理しています。

l. 退職給付引当金及び年金

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型年金制度、確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けています。退職給付引当金は連結貸借対照表日現在の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。その他の国内連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。また、一部海外連結子会社は、退職一時金制度を採用しています。

当社は貸借対照表日現在の退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付引当金を計上しています。退職給付債務の算定は、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

m. 資産除去債務

資産除去債務とは、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいいます。

資産除去債務は、合理的な見積もりがなされる場合には将来に資産を除去するために必要とされるキャッシュ・フローの割引現在価値を計上します。資産除去債務の金額を合理的に見積もることができない場合には、これを計上せず、当該債務を合理的に見積もることができるようになった時点で負債を計上します。資産除去債務計上時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産除去債務費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり配分され、時の経過により資産除去債務の現在価値は増加します。時の経過による調整や当初の割引前の将来キャッシュ・フローに見積もりの変更が生じた場合の調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

n. スtock・オプション

2005年12月、企業会計基準委員会は「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)とそれに関連する解釈指針を公表しました。2006年5月1日以降に新たに付与されたストック・オプションに適用されます。この基準では、ストック・オプションを従業員に付与した場合には、対価となる費用を付与日における公正価値に基づき、物や役務を受領すると考えられる期間にわたり、認識することを要求しています。さらに、この基準では、従業員以外にストック・オプションを付与した場合にも、ストック・オプション若しくは受領した物またはサービスの公正価値のいずれかに基づき処理を行うことを要求しています。貸借対照表においては、ストック・オプションは、行使されるまでの間、新株予約権として純資産の部に独立して表示されます。この基準は、株式の価値に基づき株式で決済される取引を範囲としています。株式の価値に基づき現金で決済される取引については含まれていません。さらに、この基準では、非公開会社でストック・オプションの公正価値を信頼性のある形で推定できない場合には、その本源的価値で評価することを認められています。

o. リース

2007年3月に企業会計基準委員会から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)が公表されました。これは1993年6月に公表された前会計基準を改訂したものです。

#### 借手側

改定前のリース基準では、借手に所有権が移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産計上していましたが、それ以外のファイナンス・リース取引は、所定の事項(仮に資産計上した場合の情報)を注記することを条件に賃貸借取引として処理することが認められていました。改訂後の基準においては、全てのファイナンス・リース取引はリース資産・リース債務として貸借対照表上に計上する必要があります。なお、改定リース基準では、改定日に存在し、かつ、所有権が借手に移転しないファイナンス・リース取引は、仮に資産計上した場合の情報を注記することを条件に賃貸借取引として処理することが認められています。

その他のリース取引は賃貸借取引として処理をしています。

#### 貸手側

改定前のリース基準では、借手に所有権が移転すると認められるファイナンス・リース取引は売上計上していましたが、それ以外のファイナンス・リース取引は、所定の事項(仮に売上計上した場合の情報)を注記することを条件に賃貸借取引として処理することが認められていました。改訂後の基準においては、借手に所有権が移転するファイナンス・リースはリース債権として認識され、借手に所有権が移転すると認められる以外のファイナンス・リースは、リース投資資産として認識されます。

その他のリース取引は賃貸借取引として処理をしています。

当社は2009年2月20日からこの会計基準を適用しました。

#### p. 取締役及び従業員に対する業績報酬

取締役及び従業員に対する業績報酬で、その会計年度に属すると認められるものについては未払計上しています。

#### q. 法人税等

法人税等は、連結損益計算書に記載されている税金等調整前当期純利益をもとに算定します。

帳簿価額と税務上の資産・負債の一時的な差異である繰延税金資産、負債を認識するために資産負債法が用いられています。繰延税金資産、負債は現行の税率に基づき測定されます。

#### r. 外貨建取引

外貨建のすべての短期及び長期の金銭債権債務は連結貸借対照表日の為替相場により円換算されます。為替予約によりヘッジされていない為替換算差損益は連結損益計算書に計上されません。

#### s. 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表科目は純資産項目を除き、貸借対照表日の為替相場により円換算されます。純資産項目は発生時の為替相場による円換算され、これにより生じる換算差額は純資産の部に「為替換算調整勘定」として区分掲記されます。収益及び費用項目は期中平均為替相場により円換算額されます。

#### t. デリバティブ及びヘッジ会計

当社は為替及び金利変動リスクに対応するため、デリバティブ取引を利用しており、各リスクを軽減するために金利スワップ及び通貨スワップを利用しています。当社はトレーディング目的及び投機目的で、デリバティブ取引を行いません。

デリバティブ取引は以下のように分類され、処理されています。(a)すべてのデリバティブは時価により資産または負債に計上され、デリバティブ取引から発生する損益は連結損益計算書に計上されています。(b)ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い関連性及び有効性が認められヘッジ会計の要件を満たす場合は、デリバティブ取引による損益をヘッジ取引の終了時まで繰り延べます。

ヘッジ会計の要件を満たし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては時価の再測定を行わず、スワップ取引にかかる受領差額を受取利息または支払利息に含めて認識します。

u. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を株式分割の遡及調整をした後の各連結会計年度の加重平均株式数で除すことにより算出されます。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、権利行使による株式発行や普通株式への転換による潜在的な希薄化効果を反映しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に(もしくは発行時に)発行済の転換社債または新株予約権付転換社債をすべて転換したと仮定して、税引後の関連支払利息を調整して算定します。また、ワラントについては全て行使されたと仮定して算定します。

連結損益計算書における1株当たり配当は、それぞれの連結会計年度に対応する配当であり、その連結会計年度の終了後に支払われる配当金を含んでいます。

v. 未適用の会計基準等

在外連結子会社

在外連結子会社が2018年2月28日現在で採用していない未適用の会計基準等は、次のとおりです。

- ・「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)
- ・「リース」(IFRS第16号)

本会計基準等は、(a)収益の認識に関する会計処理、(b)借り手は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をすること等を中心に改正したものです。IFRS第15号については2018年3月1日に開始する事業年度から、IFRS第16号については2019年3月1日に開始する事業年度から適用予定です。影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です

w. 表示方法の変更

(1) 連結損益計算書

前連結会計年度は、「営業外収益」の「その他」に「受取保険金」を含めておりましたが、当連結会計年度においては、「受取保険金」の金額的重要性が増したため、表示方法を変更し、「営業外収益」の「その他」から「営業外収益」の「受取保険金」に表示方法を変更しました。「営業外収益」の「その他」に表示していた618百円は、「受取保険金」48百円、「その他」570百円として組替えております。

x. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を当連結会計年度から適用しております。

3. 投資有価証券

2018年2月28日及び2017年2月28日における投資有価証券は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
投資有価証券			
株式	¥ 2,553	¥ 2,140	\$ 23,781
その他	14	46	133
合計	<u>¥ 2,567</u>	<u>¥ 2,186</u>	<u>\$ 23,914</u>

2018年2月28日及び2017年2月28日における投資有価証券の簿価及び公正な評価額は以下のとおりです。

		百万円			
		2018			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価	
その他有価証券－株式	¥ 463	¥ 2,090	¥ (0)	¥ 2,553	

		百万円			
		2017			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価	
その他有価証券－株式	¥ 463	¥ 1,677	¥ (0)	¥ 2,140	

		千米ドル			
		2017			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価	
その他有価証券－株式	\$ 4,317	\$ 19,472	\$ (8)	\$ 23,781	

2018年2月28日に終了した事業年度において、その他有価証券(株式)の売却はありません。

2017年2月28日に終了した事業年度に売却された投資有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は以下のとおりです。

		百万円		
		2017		
	売却額	実現利益	実現損失	
その他有価証券－株式	¥ 9	¥ 5		

2018年2月28日及び2017年2月28日におけるその他有価証券のうち時価のないものは以下のとおりです。

		簿価		
		百万円		千米ドル
		2018	2017	2018
株式		¥ 14	¥ 46	\$ 133

#### 4. 長期性資産

2018年2月28日及び2017年2月28日現在の長期性資産の評価を実施しました。その結果、以下の長期性資産で減損損失を認識しました。

用途	資産の種類	所在地	2018	
			百万円	千米ドル
店舗	建物等	北海道	¥ 1,462	\$ 13,621
店舗	建物等	茨城県	884	8,241
店舗	建物等	東京都	41	387
店舗	建物等	神奈川県	962	8,959
店舗	建物等	京都府	402	3,752
店舗	建物等	大阪府	320	2,989
店舗	建物等	兵庫県	1,564	14,566
合計			¥ 5,639	\$ 52,517

2018年2月28日に終了した事業年度においては、店舗の一部(兵庫県は除く)について収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから使用価値を零として評価しております。

兵庫県の一部店舗は閉店のため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当社グループは、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っています。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングをしております。

2017年2月28日において、以下の長期性資産で減損損失を認識しました。

用途	資産の種類	所在地	2017	
			百万円	
店舗	建物等	大阪府	¥ 851	
店舗	建物等	神奈川県	393	
店舗	建物等	大分県	309	
店舗	建物等	秋田県	2	
店舗	長期前払費用等	中国	381	
合計			¥ 1,938	

2017年2月28日に終了した事業年度においては、店舗の一部(大分県は除く)について収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを日本は3.9%、海外(中国)は8.1%で割り引いて算出しています。

大分県の店舗は、スクラップ&ビルドを計画しているため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当社グループは、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っています。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングをしております。

## 5. 賃貸等不動産

企業会計基準委員会は2008年9月に「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号)を公表しました。

グループは日本、中国及びアセアン地域において、ショッピングモール等の賃貸不動産を所有しています。2018年2月28日及び2017年2月28日終了年度におけるこれらの賃貸不動産の賃貸損益はそれぞれ38,189百万円(355,647千米ドル)と37,614百万円です。

2018年2月28日及び2017年2月28日終了年度における固定資産売却益はそれぞれ7,125百万円(66,359千米ドル)と10,680百万円です。

2018年2月28日及び2017年2月28日終了年度における不動産売却損はそれぞれ3,251百万円(30,276千米ドル)と6,733百万円です。

これらの連結貸借対照表上の簿価、増減及び時価は以下のとおりです。

百万円			
簿価		時価	
2017年3月1日	増加(減少)	2018年2月28日	2018年2月28日
¥ 751,886	¥ 114,149	¥ 866,036	¥ 1,071,493

百万円			
簿価		時価	
2016年3月1日	増加(減少)	2017年2月28日	2017年2月28日
¥ 765,377	¥ (13,491)	¥ 751,886	¥ 939,085

千米ドル			
簿価		時価	
2017年3月1日	増加(減少)	2018年2月28日	2018年2月28日
\$ 7,002,107	\$ 1,063,045	\$ 8,065,152	\$ 9,978,522

### 注

- 1) 連結貸借対照表上の簿価は取得価額から減価償却累計額と減損損失累計額を控除していません。
- 2) 当連結会計年度における主な増加は不動産の取得 181,732 百万円(1,692,423 千米ドル)であり、主な減少は不動産除売却 30,943 百万円(288,172 千米ドル)及び減価償却費 33,703 百万円(313,873 千米ドル)及び為替換算差額 503 百万円(4,689 千米ドル)です。  
前連結会計年度における主な増加は不動産の取得 129,225 万円であり、主な減少は不動産除売却 99,223 百万円及び減価償却費 34,200 百万円、為替換算差額 8,714 百万円です
- 3) 時価は主に不動産鑑定による評価に基づき測定しています。

## 6. 短期借入金、長期借入金及び社債

2018年2月28日及び2017年2月28日現在の短期借入金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
コマーシャル・ペーパー 平均利率 0.0%	¥11,000		\$ 102,439
合計	¥11,000		\$ 102,439

2018年2月28日及び2017年2月28日現在の長期借入金及び社債の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
期間が2030年までで、2018年度の利子率の範囲は0.07%から3.40%、2017年度の利子率の範囲は0.15%から5.10%の銀行または保険会社からの借入金			
有担保	¥27,392	¥28,436	\$ 255,102
無担保	197,356	201,855	1,837,927
合計	224,749	230,292	2,093,029
1年内返済予定	(29,746)	(52,563)	(277,024)
1年内返済予定を除く長期借入金	<u>¥195,002</u>	<u>¥177,728</u>	<u>\$ 1,816,004</u>

2018年2月28日現在の長期借入金の年度ごとの満期は以下のとおりです。

2月28日または29日 終了連結会計年度	百万円	千米ドル
2019	¥ 29,746	\$ 277,024
2020	23,944	222,990
2021	35,554	331,113
2022	33,652	313,397
2023	39,388	366,815
2024及びそれ以降	62,461	581,686
合計	<u>¥224,749</u>	<u>\$ 2,093,029</u>

2018年2月28日及び2017年2月28日現在の社債の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
イオンモール株式会社発行:			
無担保社債(利率0.50% 償還期限2018年)		¥10,000	
無担保社債(利率0.80% 償還期限2020年)	15,000	15,000	\$ 139,690
無担保社債(利率0.44% 償還期限2022年)	15,000	15,000	139,690
無担保社債(利率0.90% 償還期限2025年)	20,000	20,000	186,254
無担保社債(利率0.95% 償還期限2027年)	5,000	5,000	46,563
無担保社債(利率0.57% 償還期限2023年)	30,000	30,000	279,381
無担保社債(利率0.48% 償還期限2024年)	25,000	25,000	232,818
無担保社債(利率1.10% 償還期限2037年)	10,000	10,000	93,127
無担保社債(利率0.10% 償還期限2021年)	15,000		139,690
無担保社債(利率0.36% 償還期限2024年)	15,000		139,690
無担保社債(利率0.60% 償還期限2028年)	20,000		186,254
合計	<u>170,000</u>	<u>130,000</u>	<u>1,583,162</u>
一年内償還予定社債		(10,000)	
合計(一年内償還予定を除く)	<u>¥170,000</u>	<u>¥120,000</u>	<u>\$ 1,583,162</u>

2018年2月28日現在の社債の年度ごとの満期は以下のとおりです。

2月28日または29日

終了連結会計年度	百万円	千米ドル
2019		
2020	¥ 15,000	\$ 139,690
2021	15,000	139,690
2022	15,000	139,690
2023	30,000	279,381
2024 及びそれ以降	95,000	884,708
合計	170,000	\$ 1,583,162

2018年2月28日現在、担保を付された長期借入金及びその他の負債は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
1年内返済予定の長期借入金	¥ 957	\$ 8,913
1年内返還予定の預り保証金	75	701
長期借入金	26,435	246,188
預り保証金	1,056	9,835
合計	¥28,524	\$ 265,639

2018年2月28日現在、長期借入金及びその他のために担保として提供した固定資産は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
土地	¥ 2,418	\$ 22,524
建物及び構築物(減価償却累計額控除後)	38,721	360,607
合計	¥41,140	\$ 383,131

## 7. 退職給付関係

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型年金制度、確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けています。その他の国内連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。また、一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を採用しています。

多くの場合、従業員の退職は、退職時期や役務提供期間その他の要素に応じた支払率に基づいて決定される退職給付の権利を得ます。そのような退職給付は退職一時金を構成します。従業員は、定年退職、死亡、優遇退職のように非自発的な退職の場合は、自己都合より多額の退職給付の権利を得ます。

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
退職給付債務の期首残高	¥ 4,373	¥ 2,192	\$ 40,725
新規連結による増加額		658	
勤務費用	206	128	1,920
利息費用	34	19	323
数理計算上の差異の発生額	301	1,552	2,811
退職給付の支払額	(177)	(179)	(1,655)
退職給付債務の期末残高	¥ 4,738	¥ 4,373	\$ 44,126

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
年金資産の期首残高	¥ 3,375	¥ 1,591	\$ 31,430
新規連結による増加額		970	
期待運用収益	90	39	839
数理計算上の差異の発生額	119	680	1,116
事業主からの拠出額	284	271	2,652
退職給付の支払額	(177)	(179)	(1,655)
年金資産の期末残高	¥ 3,692	¥ 3,375	\$ 34,383

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
積立金制度の退職給付債務	¥ 4,738	¥ 4,373	\$ 44,126
年金資産	(3,692)	(3,375)	(34,383)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 1,046	¥ 998	\$ 9,742

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
退職給付に係る負債	¥ 1,046	¥ 998	\$ 9,742
退職給付に係る資産			
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 1,046	¥ 998	\$ 9,742

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
勤務費用	¥ 206	¥ 128	\$ 1,920
利息費用	34	19	323
期待運用収益	(90)	(39)	(839)
数理計算上の差異の費用処理額	141	50	1,315
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 292	¥ 158	\$ 2,720

## (5) 退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
数理計算上の数理差異	¥ 40	¥ 822	\$ 381
合計	¥ 40	¥ 822	\$ 381

## (6) 退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
未認識数理計算上の数理差異	¥ 1,308	¥ 1,267	\$ 12,184
合計	¥ 1,308	¥ 1,267	\$ 12,184

## (7) 年金資産に関する事項

## (1) 年金資産の内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率

	2018	2017
債権	53.1%	53.8%
株式	21.1	18.7
生命保険の一般勘定	13.2	14.2
その他*	12.6	13.3
合計	100.0%	100.0%

\* 主としてオルタナティブ投資が含まれております。

## (2) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。なお、上記の他に2016年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

## (8) 主要な数理計算上の計算基礎

	2018	2017
割引率	0.7%	0.8%
長期期待運用収益率	2.7	2.5

## 確定拠出制度

2018年及び2017年事業年度の拠出額はそれぞれ、288百万円(2,690千米ドル)及び270百万円であります。

## 退職金前払い制度:

2018年及び2017年事業年度の要支給額はそれぞれ、69百万円(645千米ドル)及び68百万円であります。

## 8. 資産除去債務

2018年2月28日及び2017年2月28日終了年度に係る資産除去債務の増減は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
期首残高	¥11,489	¥ 9,680	\$107,003
株式交換による増加		596	
有形固定資産の取得に伴う増加	1,187	1,419	11,060
有形固定資産の売却に伴う減少	(123)	(396)	(1,151)
時の経過による調整額	187	189	1,741
履行による減少額	(95)		(887)
見積の変更による減少額	(733)		(6,833)
その他増減額	91		854
期末残高	¥12,003	¥11,489	\$111,787

## 9. 純資産の部

日本の会社は日本の会社法(以下、会社法)に準拠します。会社法による財務や会計事象に影響を与える重要事項の概要は以下のとおりです。

### a. 配当

会社法の下では、会社は株主総会の決議に基づく期末配当に加えて、会計年度のいつでも配当を行うことができます。(1)取締役会の設置、(2)会計監査人の設置、(3)監査役会の設置、(4)会社の定款により取締役会の任期が2年ではなく1年に規定されている、という要件を満たす会社は、定款でその旨を記載することにより、取締役会で会計年度のいつでも配当(現物配当を除く)を行うことができます。当社は、上記の全ての要件を満たしています。

会社法は、会社が一定の制限や追加要件を満たせば、株主に現物配当をすることを認めています。

会社の定款で規定されていれば、中間配当は取締役会決議に基づいて1年に1回行うことができます。会社法では、配当や自己株式購入金額に対して一定の制限を課しています。その制限は株主への分配可能価額として定義されますが、配当後の純資産価額は300万円以上に維持しなければなりません。

### b. 資本金、準備金及び剰余金の増加・減少・振替

会社法は資本準備金(資本剰余金の一部)及び利益準備金(利益剰余金の一部)の合計が資本金の25%に達するまで、配当金の10%を、配当金が支払われる原資に応じて利益準備金または資本準備金に積み立てることを要求しています。会社法では資本準備金及び利益準備金の積立制限はありません。また、会社法は資本金、法定準備金(資本準備金と利益準備金)、その他の資本剰余金、利益剰余金は株主総会の決議に基づき一定の条件のもとで振替処理を行うことが認められています。

### c. 自己株式及び自己新株予約権

会社法は会社が取締役会の決議により自己株式を取得し、処分することを規定しています。自己株式の購入金額は、特別な計算により決定される株主への分配可能金額を超えることはできません。会社法の下では、自己新株予約権は、純資産の部に開示されます。また会社法上、会社は自己新株予約権及び自己株式のいずれも購入することが可能です。自己新株予約権は純資産の部の構成要素として開示されるか、または新株予約権から直接控除されます。

## 10. ストック・オプション

2018年2月28日現在のストック・オプションは以下のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者	ストック・オプション付与数(※)	承認日	行使価格	行使期間
2009 ストック・オプション	取締役 17 名	22,200 株	2008 年 4 月 21 日	¥1 (\$0.01)	自 2008 年 5 月 21 日 至 2023 年 5 月 20 日
2010 ストック・オプション	取締役 16 名	32,340 株	2009 年 4 月 21 日	¥1 (\$0.01)	自 2009 年 5 月 21 日 至 2024 年 5 月 20 日
2011 ストック・オプション	取締役 12 名	26,510 株	2010 年 4 月 21 日	¥1 (\$0.01)	自 2010 年 5 月 21 日 至 2025 年 5 月 20 日
2012 ストック・オプション	取締役 11 名	20,790 株	2011 年 4 月 21 日	¥1 (\$0.01)	自 2011 年 5 月 21 日 至 2026 年 5 月 20 日
2013 ストック・オプション	取締役 12 名	22,330 株	2012 年 4 月 21 日	¥1 (\$0.01)	自 2012 年 5 月 21 日 至 2027 年 5 月 20 日
2014 ストック・オプション	取締役 8 名	10,890 株	2013 年 4 月 21 日	¥1 (\$0.01)	自 2013 年 5 月 21 日 至 2028 年 5 月 20 日
2015 ストック・オプション	取締役 10 名	18,400 株	2014 年 4 月 21 日	¥1 (\$0.01)	自 2014 年 5 月 21 日 至 2029 年 5 月 20 日
2016 ストック・オプション	取締役 10 名	20,400 株	2015 年 5 月 10 日	¥1 (\$0.01)	自 2015 年 6 月 10 日 至 2030 年 6 月 9 日
2017 ストック・オプション	取締役 8 名	16,600 株	2016 年 5 月 10 日	¥1 (\$0.01)	自 2016 年 6 月 10 日 至 2031 年 6 月 9 日
2018 ストック・オプション	取締役 9 名	18,800 株	2017 年 5 月 10 日	¥1 (\$0.01)	自 2017 年 6 月 10 日 至 2032 年 6 月 9 日

※オプションの株は、2013年8月1日付けで実施した普通株式1株を1.1株にする株式分割を適切に反映しております。

ストック・オプションの状況は以下のとおりです。

	2009 ストック・オプション (株数)	2010 ストック・オプション (株数)	2011 ストック・オプション (株数)	2012 ストック・オプション (株数)	2013 ストック・オプション (株数)	2014 ストック・オプション (株数)	2015 ストック・オプション (株数)	2016 ストック・オプション (株数)	2017 ストック・オプション (株数)	2018 ストック・オプション (株数)
<u>2017年2月28日終了年度</u>										
権利未確定:										
2016年2月29日-未確定										
付与									16,600	
失効										
権利確定										(16,600)
2017年2月28日-未確定										
権利確定:										
2016年2月29日-未確定										
権利確定	4,950	12,210	12,980	12,320	16,390	9,020	17,300	18,800		
権利行使										
失効	(880)	(4,730)	(5,060)	(7,150)	(5,390)	(2,420)	(6,000)	(6,000)	(9,100)	
2017年2月28日-未確定	4,070	7,480	7,920	5,170	11,000	6,600	11,300	12,800	7,500	
<u>2018年2月28日終了年度</u>										
権利未確定:										
2017年2月28日-未確定										
付与										18,800
失効										
権利確定										(18,800)
2018年2月28日-未確定										
権利確定:										
2017年2月28日-未確定										
権利確定	4,070	7,480	7,920	5,170	11,000	6,600	11,300	12,800	7,500	
権利行使					(1,760)	(3,630)	(1,100)			(4,200)
失効										(4,700)
2018年2月28日-未確定	4,070	7,480	7,920	5,170	9,240	2,970	10,200	12,800	3,300	14,100
権利行使価格	¥1 (\$0.01)									
権利行使時平均株価					¥2,027 (\$18)	¥2,027 (\$18)	¥2,408 (\$22)		¥2,148 (\$20)	¥2,121 (\$19)
付与日における公正な評価単価	¥2,500 (\$22)	¥1,089 (\$9)	¥1,583 (\$14)	¥1,609 (\$14)	¥1,473 (\$13)	¥2,763 (\$24)	\$2,245 (\$19)	¥2,116 (\$18)	¥1,312 (\$11)	¥1,848 (\$17)

当社は2013年8月1日付で普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。分割後の株式数に換算して記載しております。

#### 2018 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	32.66%
予想残存期間	7.5年
予想配当	27円/株
無リスク利率	-0.06%

## 11. 法人税等

2018年2月28日及び2017年2月28日における繰延税金資産及び負債は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
繰延税金資産:			
営業未払金	¥ 1,896	¥ 1,536	\$ 17,656
未払事業税	395	523	3,682
有形固定資産	8,074	6,383	75,197
長期前払費用	2,104	2,088	19,600
退職給付引当金	304	295	2,836
資産除去債務	3,603	3,504	33,557
長期前受収益	731	602	6,816
連結子会社の欠損金	2,279	2,446	21,227
連結子会社における財産評定損	732	732	6,818
その他	2,859	2,526	26,625
評価性引当額	(7,436)	(6,897)	(69,256)
繰延税金資産計	<u>¥15,544</u>	<u>¥13,741</u>	<u>144,762</u>
繰延税金負債			
全面時価評価法による評価差額	108	112	1,013
建設協力金及び長期前払費用	137	359	1,283
固定資産圧縮積立金	206	330	1,919
特別償却準備金	95	183	887
資産除去債務に対応する除去費用	2,178	2,106	20,283
その他有価証券評価差額金	637	511	5,936
その他	901	644	8,396
繰延税金負債計	<u>4,265</u>	<u>4,247</u>	<u>39,720</u>
繰延税金資産の純額	<u>¥11,279</u>	<u>¥ 9,494</u>	<u>\$ 105,041</u>

2018年2月28日及び2017年2月28日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
流動資産－繰延税金資産	¥ 1,501	¥ 1,565	\$ 13,980
固定資産－繰延税金資産	10,226	8,201	95,240
固定負債－繰延税金負債	(448)	(271)	(4,179)
繰延税金資産計	<u>¥ 11,279</u>	<u>¥ 9,494</u>	<u>\$ 105,041</u>

2018年2月28日及び2017年2月28日終了年度の連結損益計算書における法人税等の負担率と法定実効税率との差異は以下のとおりです:

	2018	2017
法定実効税率	30.7%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.2
住民税均等割額	0.3	0.3
税効果を認識していない連結子会社の欠損金	0.9	1.9
評価性引当額の増減	0.4	0.5
連結調整に係る税効果	0.7	(0.2)
連結子会社との適用税率の差	1.0	1.0
法人税額の特別控除	(1.5)	(1.6)
税率変更による影響額		1.2
その他	(0.3)	0.9
法人税等の負担率	<u>32.8%</u>	<u>37.0%</u>

2018年2月28日現在、一部の子会社において、将来、課税所得と相殺することができる税務上の繰越欠損金は、8,282百万円(77,135千米ドル)です。繰越期限は以下のとおりです。

2月28日もしくは29日 終了年度	百万円	千米ドル
2019	¥ 976	\$ 9,096
2020	1,161	10,817
2021	1,634	15,225
2022	2,570	23,936
2023 以降	1,939	18,058
合計	¥ 8,282	\$ 77,135

## 12. リース

### a. 借手

グループは、器具備品、及びその他の資産に関してリースを利用しています。

ファイナンス・リースに対する2018年2月28日及び2017年2月28日終了年度における賃借費用の総額は、それぞれ84,503百万円(786,955千米ドル)及び76,566百万円です。

注2.0にあるように、グループは改定前の会計基準適用時に存在した所有権が借手に移転しないファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リースとして処理しています。当社が2018年2月28日及び2017年2月28日終了年度において、所有権が借手に移転しないファイナンス・リース取引について、仮に売買取引した場合における見積もり情報は、以下のとおりです。

	百万円	
	2018	
	器具備品	合計
取得価額相当額	¥ 35	¥ 35
減価償却累計額相当額	34	34
期末残高相当額	¥ 1	¥ 1

	百万円	
	2017	
	器具備品	合計
取得価額相当額	¥ 35	¥ 35
減価償却累計額相当額	30	30
期末残高相当額	¥ 5	¥ 5

	千米ドル	
	2018	
	器具備品	合計
取得価額相当額	\$ 330	\$ 330
減価償却累計額相当額	316	316
期末残高相当額	\$ 13	\$ 13

ファイナンス・リースに対する債務

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
1年以内	¥ 1	¥ 4	\$ 16
1年超		1	
合計	¥ 1	¥ 5	\$ 16

ファイナンス・リースの減価償却費、支払利息及びその他の情報

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
減価償却費	¥ 3	¥ 3	\$ 33
支払利息	0	0	1
合計	¥ 3	¥ 4	\$ 34
支払リース料	¥ 4	¥ 4	\$ 38

減価償却費及び支払利息はそれぞれ定額法及び利息法により算定されており、連結損益計算書には反映されていません。

2018年2月28日及び2017年2月28日終了年度における解約不能なオペレーティング・リース取引にかかる賃貸借契約の最低額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
1年以内	¥ 64,768	¥ 56,318	\$ 603,169
1年超	492,228	413,909	4,583,988
合計	¥ 556,997	¥ 470,227	\$ 5,187,158

注:

2018年2月28日終了年度の合計はグループの中国、ベトナム及びインドネシアでの土地使用权33,554百万円(312,484千米ドル)が含まれています。土地使用权は既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しています。

2017年2月28日終了年度の合計はグループの中国、ベトナム及びインドネシアでの土地使用权35,941百万円が含まれています。土地使用权は既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しています。

b.貸手

グループは一部のテナント用地及び他の資産をリースしています。

2018年2月28日及び2017年2月28日終了年度におけるファイナンス・リース取引に該当するサブリースから将来得られる収益は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
1年以内	¥ 5,201	¥ 5,200	\$ 48,439
1年超	27,043	29,077	251,844
合計	¥32,244	¥34,277	\$ 300,283

### 13. 金融商品の時価開示

#### (1) 金融商品に対する取り組み方針

グループはショッピングモール事業を中核として行なっています。グループは一般テナントのほか、総合小売業を運営しているイオンリテール(株)や他のイオン(株)のグループにショッピングモールの施設を賃貸しています。グループの資金調達は、金融機関からの借入金や社債、コマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化を活用しています。余剰資金は、安全性の高い銀行の定期預金やイオン(株)に対する預け金として運用しています。短期的な銀行借入は、運転資金として使用しています。デリバティブ取引は投機的な目的では使用されず、財務リスクを回避する目的で使われています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされています。  
投資有価証券は、業務上関係のある株式であり、市場価格の変動リスクと信用リスクにさらされています。  
貸付金は貸付先の信用リスクにさらされています。  
差入保証金は差入先の信用リスクにさらされています。  
営業未払金等は、1年以内の支払期日です。  
短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債は、主に営業取引と設備投資のための資金調達です。グループが支払期日に返済を実行できなくなる流動性リスクは返済時期または償還時期の分散によって回避しています。銀行借入は市場の金利変動リスクにさらされていますが、そのリスクは金利スワップを利用することによって回避しています。  
デリバティブの詳細は注記 14 を参照すること。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスクの管理

グループは内規に従い営業債権等の信用リスクを管理しています。それは各事業部門が主要な顧客の支払期日と残高をモニタリングし、顧客の倒産リスクを早期に把握することが含まれています。

投資有価証券については、時価のあるものは四半期毎に時価の把握を行い、時価のないものは定期的に会社の財務状況を把握しています。

貸付金については、早期に貸倒れリスクを把握するために、各営業部門が貸付先ごとに期日及び残高をモニタリングし、リスクの軽減を図っています。

差入保証金の一部は、抵当権や質権によって保全されています。

##### 市場リスクの管理(金利変動及び為替変動リスク)

金利及び為替スワップは、借入金や社債の支払の金利変動リスクを回避するために使われています。

投資有価証券は、市場価値や会社の財務状況を定期的にモニタリングしています。

デリバティブ取引の基本方針は内規に基づき経営会議において決定され、取引の実行及び管理は財務部門において行なわれています。

##### 流動性リスクの管理

グループは、財務部門が資金繰り計画を基に十分な量の流動性資産を保有することにより、流動性リスクを管理しています。

#### (4) 金融商品の時価

金融商品の時価は、市場価格に基づいています。市場価格が存在しない場合は、他の合理的な方法により算定しています。

金融商品の時価は以下のとおりです。

	百万円		
	2018		
	簿価	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 54,223	¥ 54,223	
預入期間が3カ月超の定期預金	992	992	
営業未収入金	6,801		
貸倒引当金	(23)		
	6,777	6,777	
投資有価証券	2,553	2,553	
差入保証金(1年内回収予定のものを含む)	54,014	50,745	¥ (3,269)
合計	¥ 118,562	¥ 115,293	¥ (3,269)
短期借入金	¥ 11,000	¥ 11,000	
営業未払金	17,859	17,859	
設備関係支払債務	86,369	86,369	
預り金	45,456	45,456	
未払法人税等	8,677	8,677	
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	224,749	223,480	¥ (1,269)
社債(1年内償還予定のものを含む)	170,000	170,403	403
長期預り保証金(1年内返還予定のものを含む)	135,195	134,910	(284)
合計	¥ 699,306	¥ 698,155	¥ (1,150)
	百万円		
	2017		
	簿価	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 69,593	¥ 69,593	
預入期間が3カ月超の定期預金	1,328	1,328	
営業未収入金	5,850		
貸倒引当金	(23)		
	5,827	5,827	
投資有価証券	2,140	2,140	
差入保証金(1年内回収予定のものを含む)	56,167	53,470	¥ (2,696)
合計	¥ 135,057	¥ 132,360	¥ (2,696)
営業未払金	¥ 15,155	¥ 15,155	
設備関係支払債務	62,500	62,500	
預り金	42,688	42,688	
未払法人税等	7,897	7,897	
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	230,292	229,166	¥ (1,125)
社債(1年内償還予定のものを含む)	130,000	129,462	(537)
長期預り保証金(1年内返還予定のものを含む)	130,652	130,851	199
合計	¥ 619,187	¥ 617,722	¥ (1,464)

	千円ドル		
	2018		
	簿価	時価	差額
現金及び現金同等物	\$ 504,967	\$ 504,967	
預入期間が3か月超の定期預金	9,246	9,246	
営業未収入金	63,341		
貸倒引当金	(220)		
	63,121	63,121	
投資有価証券	23,781	23,781	
差入保証金(1年内回収予定のものを含む)	503,023	472,578	\$ (30,445)
合計	\$ 1,104,139	\$ 1,073,694	\$ (30,445)
短期借入金	\$ 102,439	\$ 102,439	
営業未払金	166,319	166,319	
設備関係支払債務	804,333	804,333	
預り金	423,319	423,319	
未払法人税等	80,809	80,809	
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	2,093,029	2,081,209	\$ (11,819)
社債(1年内償還予定のものを含む)	1,583,162	1,586,917	3,755
長期預り保証金(1年内返還予定のものを含む)	1,259,034	1,256,380	(2,654)
合計	\$ 6,512,448	\$ 6,501,730	\$ (10,718)

- (a) 金融商品の時価を算定した方法と仮定は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、預入期間が3か月超の定期預金及び営業未収入金

現金及び現金同等物、預入期間が3か月超の定期預金及び営業未収入金の簿価は、短期的に決済されるため時価にほぼ等しい。

投資有価証券

投資有価証券の時価は証券取引所の価格によっています。

差入保証金(1年内回収予定のものを含む)

差入保証金(1年内回収予定のものを含む)の時価は、回収予定時期に基づきリスクフリー・レートにて割引いて算定しています。

短期借入金、営業未払金、設備関係支払債務及び未払法人税等

短期借入金、営業未払金、設備関係支払債務及び未払法人税等は、短期的に決済されるため時価にほぼ等しい。

社債(1年内償還予定のものを含む)

発行する社債の時価は、市場価格に基づいています。

長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)

長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)の時価は、グループの想定される借入率によって割り引いた現在価値に基づいています。

長期預り保証金(1年内返還予定のものを含む)

長期預り保証金(1年以内返還予定のものを含む)の時価はグループの想定される借入率によって割り引いた現在価値に基づいています。

### デリバティブ取引

デリバティブの時価情報は注 14 に含まれています。

- (b) 2018年2月28日及び2017年2月28日終了年度における時価を把握することが困難な金融商品

	簿価		
	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
市場価格のない投資有価証券	¥ 16	¥ 46	\$ 156

- (c) 契約満期のある金融資産の返済予定額

	百万円			
	2018			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 54,223			
預入期間が3カ月超の定期預金	992			
営業未収入金	6,801			
差入保証金 ※	680	¥ 1,274	¥ 187	¥ 18
短期借入金	11,000			
長期借入金	29,746	132,541	59,520	2,940
社債		75,000	85,000	10,000
長期預り保証金	175	150		

	千米ドル			
	2018			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 504,967			
預入期間が3カ月超の定期預金	9,246			
営業未収入金	63,341			
差入保証金 ※	6,337	\$ 11,866	\$ 1,748	\$ 170
短期借入金	102,439			
長期借入金	277,024	1,234,317	554,301	27,384
社債		698,454	791,581	93,127
長期預り保証金	1,631	1,403		

※ 返済予定が確定していない差入保証金 51,853 百万円(482,899 千米ドル)は、上の表には含まれていません。

## 14. デリバティブ

当社は負債の変動利率及び為替リスクの管理のため、金利スワップ契約を締結しています。

全てのデリバティブ取引は金利及び為替変動によるリスク回避を目的としています。これらのデリバティブ取引の市場リスクはヘッジ対象となった債務の価値変動によって基本的に相殺されます。

これらのデリバティブ取引の取引相手は、大規模な国際的金融機関に限定しているため、当社は信用リスクから生じるいかなる損失も予測していません。

当社の行っているデリバティブ取引は、与信限度額や適切な承認を定めた内部管理規定に従っています。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

百万円				
2018				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払円	¥ 7,202	¥ 2,401	¥ (818)	¥ (818)
受取円・支払インドネシアルピア	¥ 605		¥ (1)	¥ (1)

百万円				
2017				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払円	¥ 10,805	¥ 7,202	¥ (751)	¥ (751)
受取円・支払インドネシアルピア	¥ 5,425		¥ (237)	¥ (237)

千米ドル				
2018				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払円	\$ 67,077	\$ 22,365	\$ (7,625)	\$ (7,625)
受取円・支払インドネシアルピア	\$ 5,635		\$ (14)	\$ (14)
				\$ (7,625)

※時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

百万円				
2018				
	ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ:(支払固定、受取変動)	長期借入金	¥ 40,136	¥ 32,201	※

百万円				
2017				
	ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ:(支払固定、受取変動)	長期借入金	¥ 42,677	¥ 39,304	※

千米ドル				
2018				
	ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ:(支払固定、受取変動)	長期借入金	\$ 373,779	\$ 299,879	※

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 15. 固定資産売却益

2018年2月28日終了年度の固定資産売却益には、特別目的会社への商業施設1物件の売却益7,125百万円(66,359千米ドル)が含まれています。

2017年2月28日終了年度の固定資産売却益には、リース会社、特別目的会社等への商業施設7物件の売却益10,677百万円が含まれています。

## 16. 固定資産売却損

2018年2月28日終了年度の固定資産売却損には、特別目的会社への商業施設2物件の売却損3,240百万円(30,173千米ドル)が含まれています。

2017年2月28日終了年度の固定資産売却損には、リース会社への商業施設1物件の売却損6,733百万円が含まれています。

## 17. 貸倒引当金繰入額

SNエンタープライズ株式会社(2017年5月に清算終了)に対する求償債権に係る貸倒引当金繰入額であります。

## 18. 包括利益

2018年2月28日及び2017年2月28日終了年度のその他包括利益は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ 413	¥ (38)	\$ 3,846
組替調整額		(5)	
税効果調整前	413	(43)	3,846
税効果額	(125)	40	(1,173)
合計	¥287	¥ (2)	\$ 2,673
為替換算調整勘定:			
当期発生額	¥ 480	¥ (10,479)	\$ 4,474
組替調整額			
税効果調整前	480	(10,479)	4,474
税効果額			
合計	¥ 480	¥ (10,479)	\$ 4,474
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	¥ (182)	¥ (872)	\$ (1,697)
組替調整額	141	50	1,318
税効果調整前	(40)	(822)	(379)
税効果額	12	243	115
合計	¥ (28)	¥ (579)	\$ (263)
その他包括利益合計	¥ 739	¥ (11,060)	\$ 6,884

## 19. 1株当たり情報

2018年2月28日及び2017年2月28日終了年度の1株当たり当期純利益から潜在株式調整後1株当たり当期純利益への調整は以下のとおりです。

	百万円	千株	円	米ドル
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり 当期純利益(※)	
2018年2月28日終了年度:				
1株当たり当期純利益	¥ 30,542	227,421	¥134.29	\$ 1.25
潜在株式の影響—新株予約権		80		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	¥ 30,542	227,502	¥134.25	\$ 1.25
2017年2月28日終了年度:				
1株当たり当期純利益	¥ 28,527	227,395	¥125.45	
潜在株式の影響—新株予約権		89		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	¥ 28,527	227,485	¥125.40	

## 20. 重要な非資金取引の内容

2017年2月28日終了年度において行った株式交換により新たに連結子会社となったOPA(イオンリテール株式会社からビブレ・フォーラス事業(小売事業を除く)承継後)及び株式会社キャナルシティ・オーパの連結開始時の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

	百万円
流動資産	¥ 2,889
固定資産	¥ 24,065
資産合計	¥ 26,954
流動負債	¥ 14,579
固定負債	¥ 7,953
負債合計	¥ 22,533

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物 757 百万円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

## 21. 関連当事者との取引

2018年2月28日及び2017年2月28日終了年度の親会社及びその子会社との取引高は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
親会社への資金の寄託運用	¥10,878	¥ 2,148	\$ 101,307
親会社からの利息の受取	6	1	59
親会社の子会社からの不動産賃貸収入	32,466	30,947	302,354
親会社の子会社に対するクレジット手数料の支払	4,796	4,592	44,665

注 これらの取引は、独立企業間取引及び通常の商取引慣行を基準としています。

2018年2月28日及び2017年2月28日の親会社及びその子会社との取引高に基づく残高は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
親会社への運用資金の寄託	¥630	¥11,000	\$ 5,867
親会社からの利息の未収収益	1	0	10
親会社の子会社に対する営業未収入金	590	572	5,499
親会社の子会社からの預り保証金	12,947	13,163	120,571
親会社の子会社に対する未収入金	8,569	8,971	79,805

注 預り保証金は、契約上定められた金額です。預り保証金には、1年以内返還予定の預り保証金が含まれています。

## 22. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において単一のモール事業を行っており、地域の特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。  
したがって、当社グループは地域別セグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記 2「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

百万円

2018

	日本	中国	アセアン	合計	調整額	連結財務諸表計上額
営業収益						
外部顧客への営業収益	¥ 255,499	¥ 23,896	¥ 8,715	¥ 288,111		¥ 288,111
セグメント間の内部営業収益又は振替高						
計	¥ 255,499	¥ 23,896	¥ 8,715	¥ 288,111		¥ 288,111
セグメント利益又は損失	¥ 50,074	¥ (1,132)	¥ 248	¥ 49,190	¥ 20	¥ 49,211
セグメント資産	¥ 831,635	¥ 157,296	¥ 132,545	¥ 1,121,477	¥ 2,303	¥ 1,123,781
その他の項目						
減価償却費	35,540	5,330	3,008	43,878	(20)	43,858
減損損失	5,639			5,639		5,639
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172,090	16,016	20,586	208,693	(242)	208,451

百万円

2017

	日本	中国	アセアン	合計	調整額	連結財務諸表計上額
営業収益						
外部顧客への営業収益	¥ 244,085	¥ 18,918	¥ 6,788	¥ 269,793		¥ 269,793
セグメント間の内部営業収益又は振替高						
計	¥ 244,085	¥ 18,918	¥ 6,788	¥ 269,793		¥ 269,793
セグメント利益又は損失	¥ 48,716	¥ (3,451)	¥ (348)	¥ 44,916	¥ 18	¥ 44,935
セグメント資産	¥ 723,401	¥ 151,123	¥ 121,271	¥ 995,797	¥ 16,961	¥ 1,012,758
その他の項目						
減価償却費	35,155	4,803	2,748	42,707	(18)	42,688
減損損失	1,556	381		1,938		1,938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125,054	9,833	12,858	147,746		147,746

千米ドル

2018

	日本	中国	アセアン	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
営業収益						
外部顧客への営業収益	\$ 2,379,392	\$ 222,539	\$ 81,165	\$ 2,683,098		\$ 2,683,098
セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	\$ 2,379,392	\$ 222,539	\$ 81,165	\$ 2,683,098		\$ 2,683,098
セグメント利益又は損失	\$ 466,330	\$ (10,547)	\$ 2,314	\$ 458,097	\$ 191	\$ 458,288
セグメント資産	\$ 7,744,791	\$ 1,464,859	\$ 1,234,355	\$ 10,444,005	\$ 21,454	\$ 10,465,460
その他の項目						
減価償却費	330,976	49,638	28,018	408,632	(191)	408,441
減損損失	52,517			52,517		52,517
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,602,634	149,153	191,718	1,943,506	(2,258)	1,941,247

(注) 2018年2月28日事業年度

1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,303 百万円(21,454 千米ドル)の主な内訳は、各報告セグメントに配分していない全社 3,716 百万円(34,609 千米ドル)及びセグメント間取引の消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(注) 2017年2月28日事業年度

1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

(2) セグメント資産の調整額 16,961 百万円の主な内訳は、各報告セグメントに配分していない全社 15,607 百万円及びセグメント間取引の消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(4) 製品及びサービスごとの情報

モール事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(5) 地域ごとの情報

(a) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 有形固定資産

百万円			
2018			
日本	中国	アセアン	合計
¥ 715,442	¥ 57,988	¥ 100,835	¥ 874,267

百万円			
2017			
日本	中国	アセアン	合計
¥ 622,097	¥ 53,824	¥ 86,315	¥ 762,237

千米ドル			
2018			
日本	中国	アセアン	合計
\$ 6,662,720	\$ 540,033	\$ 939,052	\$ 8,141,806

(6) 主要な顧客ごとの情報

2018	
顧客の名称又は氏名	営業収益
イオンリテール株式会社	¥ 33,116
関連するセグメント名 日本	

2017	
顧客の名称又は氏名	営業収益
イオンリテール株式会社	¥ 31,549
関連するセグメント名 日本	

2018	
顧客の名称又は氏名	営業収益
イオンリテール株式会社	\$ 308,404
関連するセグメント名 日本	

23. 後発事象

利益処分

2018年2月28日の利益剰余金の配当は、2018年4月11日に開催された取締役会で承認されました。

	百万円	千米ドル
期末株主配当金(1株当たり19.00円(0.18米ドル))	¥ 4,321	\$ 40,241

## 独立監査人の監査報告書（訳文）

イオンモール株式会社

取締役会御中

当監査法人は、日本円で表示されたイオンモール株式会社及び子会社の2018年2月28日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社及び子会社の2018年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示していると認める。

### 利用者の便宜のための換算

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に従っていると認める。米ドル金額は、国外の利用者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ

2018年5月16日

（注）本監査報告書は、「AEON Mall Co., Ltd. Annual Report 2018」に掲載されている“Independent Auditor’s Report”を翻訳したものです。

## イオンモール株式会社

〒261-8539 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

TEL: 043-212-6733 FAX: 043-212-6779

<http://www.aeonmall.com>

### 見直しに関するご注意

当アニュアルレポートに掲載されている情報には将来の見直しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。なお、本アニュアルレポートに記載されている情報は特に示しているものを除き2018年8月現在のものです。